無断転載禁止

米穀情勢

令和８年７月９日
ＪＡ全農　米穀部

全農
ZEN-NOH
食と農を未来へつなぐ。

１．価格動向

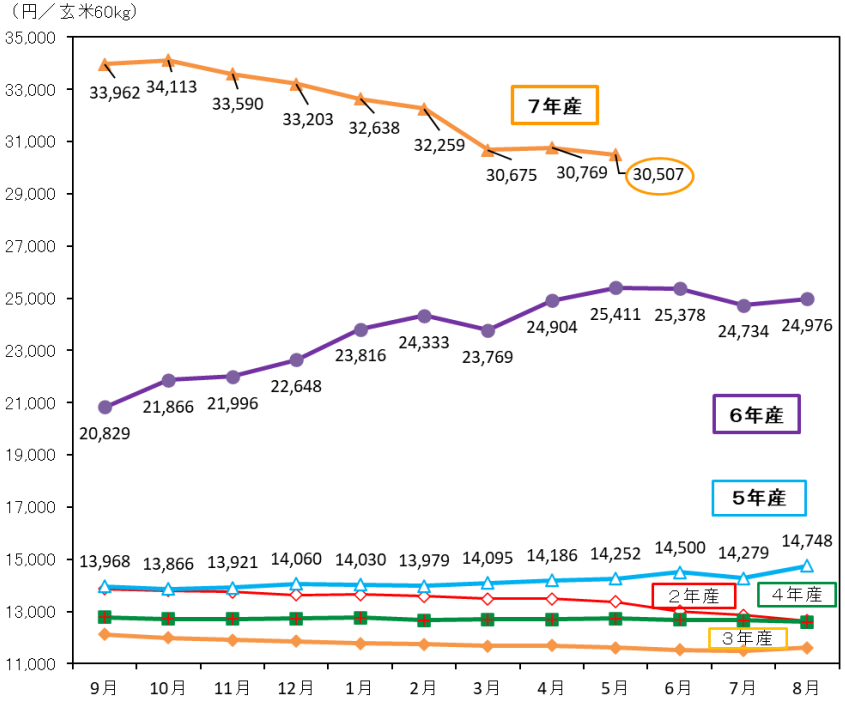
（１）相対販売価格

農林水産省が公表する７年産米の相対販売価格（税別・包装抜換算）は、７年10月以降下落傾向にあり、８年３月に大幅に下げたのち（前月差▲1,584円/60kg）、概ね横ばいで推移しています。

（２）市中価格

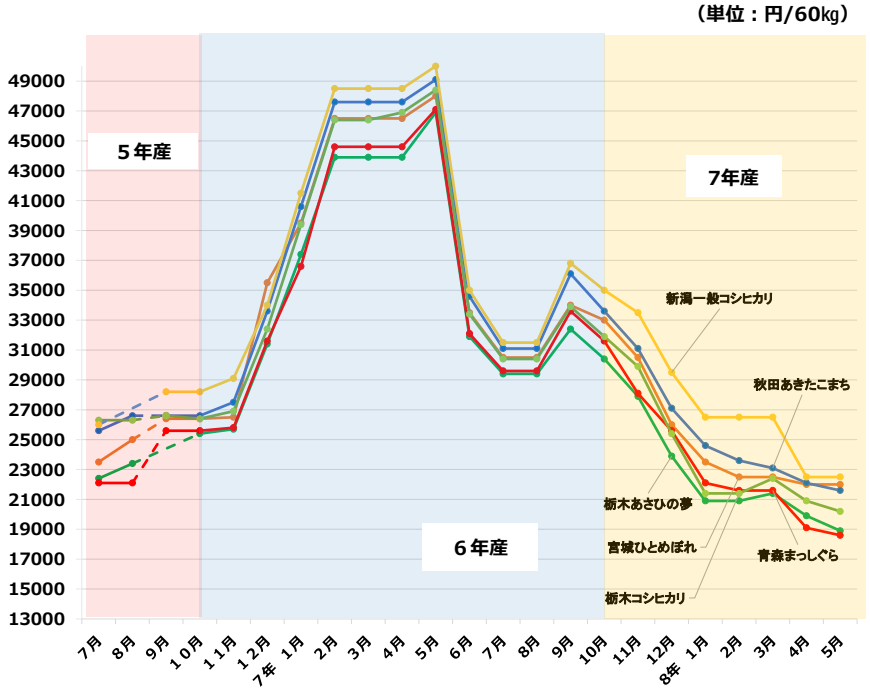
市中相場は、出来秋以降下落を続けてきたところ、８年２月以降下落のペースが落ち着いていましたが、4月で更に下落し、直近では19,000円～23,000円程度で取引されています。

【図表１】農水相対価格（５月時点）



（備考）農林水産省公表相対価格にもとづき作成。包装代・消費税相当額を控除した価格。

【図表２】直近の市中価格の推移



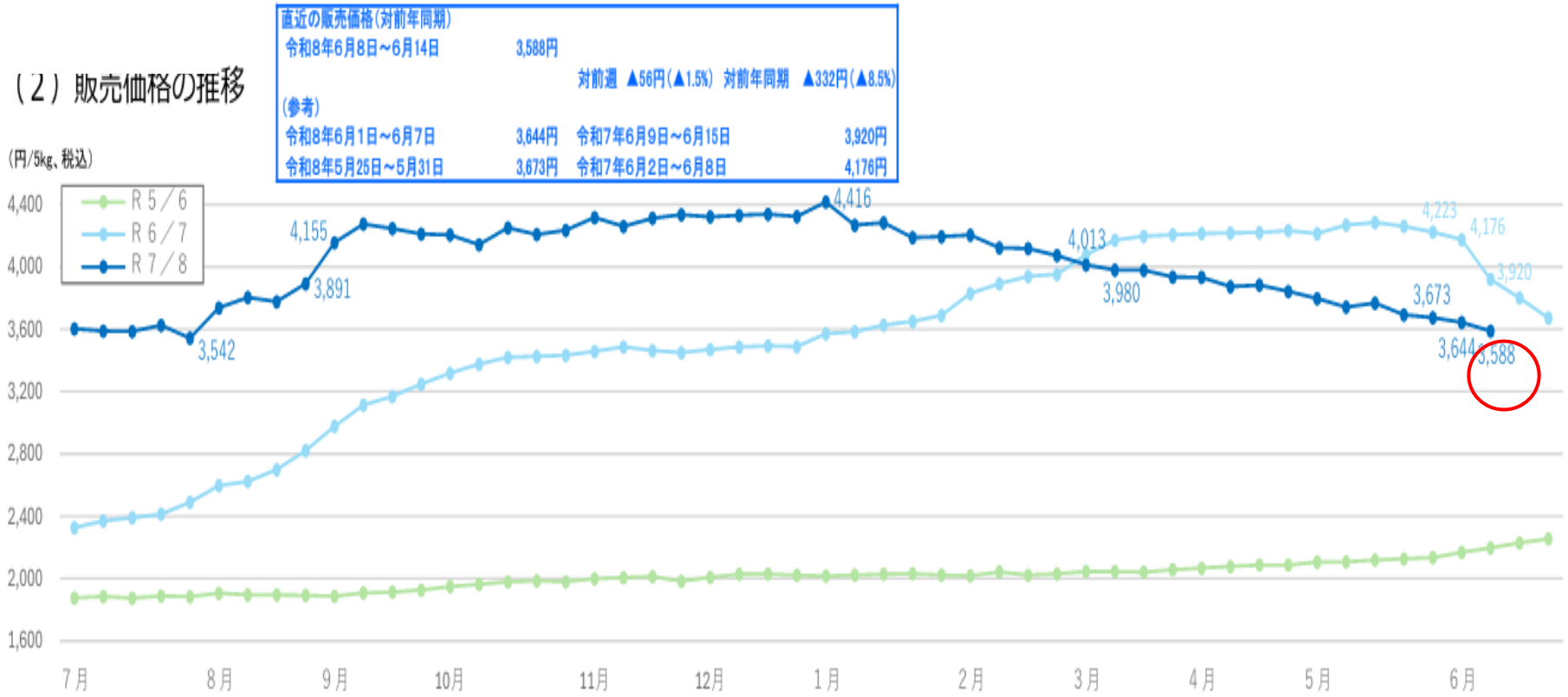
出展：米穀データバンク「米穀市況速報」

１．価格動向

（３）精米価格

スーパー等の精米販売価格（POSデータ、全国・週平均）は、８年３月９日の週に4,000円を下回り、直近、６月19日の週で3,588円/５Kg（前週比▲56円）となっています。

【図表３】スーパー等の販売価格の推移（POSデータ）

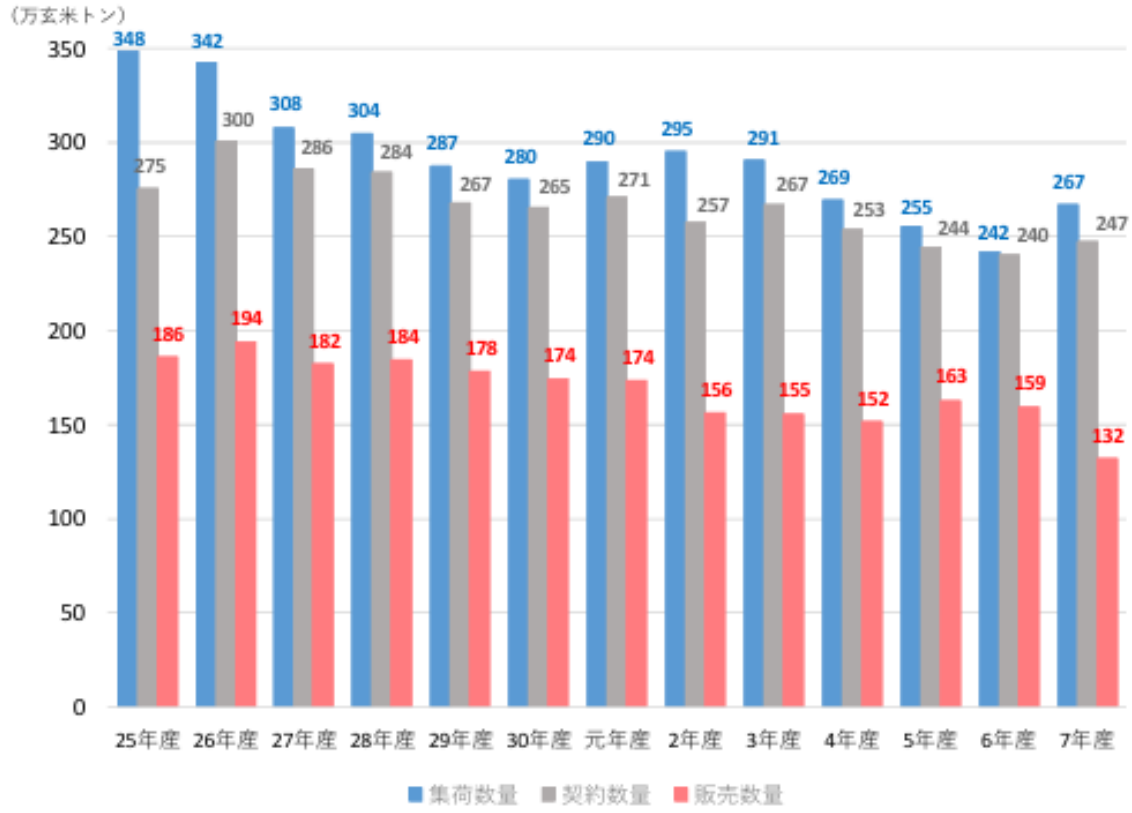


出典：農林水産省「スーパーでの販売数量・価格の推移」（８年６月19日）より引用

２．出荷業者の米の集荷・契約・販売状況の推移

農林水産省の公表によると、令和７年産米について、出荷業者の令和８年５月末現在の集荷数量は267.1万玄米トン（対前年同月＋25.4万玄米トン）、契約数量は247.4万玄米トン（対前年同月＋7.6万玄米トン）、販売数量は132.2万玄米トン（対前年同月▲27.2万玄米トン）となっています。

【図表４】集荷・契約・販売状況（出回りから生産年の翌年５月末までの累計）



出典：農水省資料より（赤丸は本会が追記）

（単位：万玄米トン）

年産	年月	集荷数量	契約数量	販売数量
25年産	26年5月末	348.1	275.4	185.9
26年産	27年5月末	341.8	300.3	194.0
27年産	28年5月末	307.5	285.8	182.0
28年産	29年5月末	304.4	283.7	184.4
29年産	30年5月末	287.0	267.4	178.0
30年産	31年5月末	280.0	265.2	174.1
元年産	2年5月末	289.8	270.8	173.6
2年産	3年5月末	294.7	257.1	155.8
3年産	4年5月末	290.5	266.8	155.4
4年産	5年5月末	269.1	253.4	151.6
5年産	6年5月末	255.2	244.3	162.8
6年産	7年5月末	241.7	239.8	159.4
7年産	8年5月末	267.1	247.4	132.2
	前年差（前年比）	+25.4（111%）	+7.6（103%）	▲ 27.2（83%）

３．在庫・需給動向

（１）民間在庫について、過去３か年は前年を下回る状況が続いていましたが、７/８年は出来秋以降前年比＋60～100万ﾄﾝで推移しており、前年を大きく上回る状況が続いています。

（２）米穀機構が公表する需給動向のDI値は、需給が大幅に緩んだ状況となっていることが読み取れます。

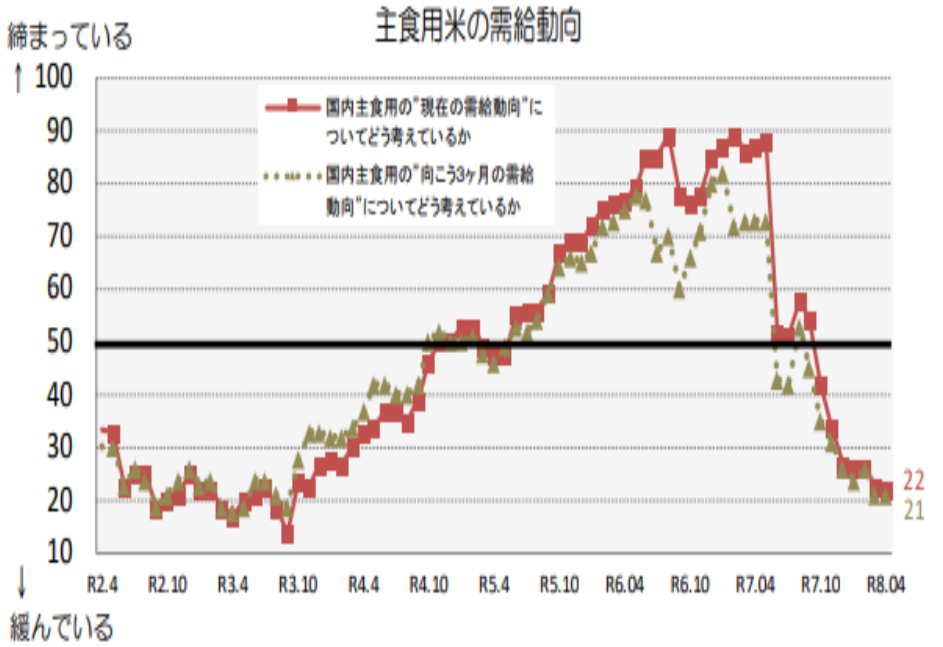
【図表５】民間在庫（出荷・販売段階）の推移

	当年7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年1月	2月	3月	4月	5月	6月
元/２年	99	79	161	294	315	318	295	266	233	204	178	154
対前年差	▲3	▲9	+10	+6	+10	+17	+13	+7	+6	+11	+16	+23
２/３年	119	101	190	324	344	342	321	293	265	230	199	173
対前年差	+20	+21	+29	+30	+29	+24	+26	+27	+31	+27	+21	+19
３/４年	138	118	214	330	351	349	326	299	270	238	204	172
対前年差	+19	+17	+24	+6	+6	+7	+5	+6	+6	+7	+5	▲1
４/５年	142	122	199	313	330	328	306	280	251	219	186	153
対前年差	+4	+4	▲15	▲18	▲21	▲21	▲20	▲19	▲20	▲18	▲19	▲18
５/６年	123	104	199	289	303	298	274	244	214	180	145	115
対前年差	▲20	▲18	±0	▲23	▲26	▲31	▲32	▲36	▲37	▲39	▲40	▲38
６/７年	82	65	149	244	259	253	229	205	180	168	148	121
対前年差	▲40	▲39	▲51	▲45	▲44	▲45	▲45	▲39	▲34	▲12	+3	+6
７/８年	92	84	197	307	330	339	323	300	277	249		
対前年差	+10	+19	+49	+62	+71	+86	+93	+95	+98	+81		

出典：農水省資料より

更新

【図表６】ＤＩ値の推移



※ 当月の数値が前月と比較し100に近づけば、「締まっている」/「(将来)締まる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば、「緩んでいる」/「(将来)緩む」という見方が前月より強くなった傾向を示します。

出典：農水省資料より

４．８年産米の作付意向

（１）令和８年５月20日に農林水産省が公表した４月末時点の水田における作付意向によると、主食用米の作付面積は、136.3万ha（対前年0.4万ha減）、備蓄米が2.7万ha（対前年2.7万ha増）となり、両者の合計では対前年2.3万ha増となりました。

（２）平均単収（538kg/10a）で試算すると4月末時点の主食用米の作付意向に基づく生産量は733万ﾄﾝとなり、国が示す生産量の目安711万ﾄﾝを22万ﾄﾝ超過しています。また、備蓄米は15万ﾄﾝに相当します。

【図表７】８年産の主食用米、備蓄米及び戦略作物等の作付意向（８年４月末時点、農林水産省）

（万ha）

年　産	主食用米	備蓄米	戦略作物								
			加工用米	新規需要米	新市場開拓用米（輸出用米等）	米粉用米	飼料用米	WCS用稲（稲発酵粗飼料用稲）	麦	大豆	合計
Ｒ４年産	125.1	3.6	5.0	20.6	0.7	0.8	14.2	4.8	10.6	8.9	45.1
Ｒ５年産	124.2	3.5	4.9	20.4	0.9	0.8	13.4	5.3	10.5	8.8	44.5
Ｒ６年産	125.9	3.0	5.0	17.3	1.1	0.6	9.9	5.6	10.3	8.4	41.1
Ｒ７年産	136.7	―	4.4	10.8	0.9	0.4	4.6	4.9	9.5	7.5	32.1
Ｒ８年産（４月末時点）	136.3	2.7	4.5	9.2	1.0	0.4	3.3	4.5	8.8	7.0	29.4
対前年差	−0.4	+2.7	+0.0	−1.6	+0.1	+0.0	−1.3	−0.4	−0.7	−0.5	−2.7
１月末時点との差	+0.2	+1.3	+0.1	−1.0	+0.1	+0.0	−0.8	−0.3	−0.3	−0.3	−1.6

５．需給見通し

（１）農林水産省が８年３月に示した需給見通しに足元の需要動向を反映すると、８年６月末民間在庫量は235～244万ﾄﾝと、既に現時点で、適正とされる180～200万ﾄﾝを超過しています。さらに、９年６月末民間在庫量は272～296万ﾄﾝと、過去最大級の過剰水準が見込まれる状況にあります。

【図表８】米の需給見通し（ＪＡ全中試算）

（単位：万玄米トン）

		3/23 食糧部会	4月末作付意向を反映※	4月末作付 意向・需要の 下振れを反映	
R7／8年	令和7年6月末民間在庫量	155		155	
	令和7年産生産量 B	747		747	
	備蓄米供給 B'	23		23	
	令和7/8年供給量計 C=A+B+B'	925		925	
	令和7/8年需要量 D	691～704		681～690	⇒直近のとう精量の減少を反映※※
	令和8年6月末民間在庫量E=C-D	221～234		235～244	
R8／9年	**令和8年6月末民間在庫量**	221～234	221～234	235～244	
	令和8年産生産量 G	711	727～733	727～733	
	令和8/9年供給量計 H=F+G	932～945	948～967	962～977	
	令和8/9年需要量 I	696～711	696～711	681～690	⇒7/8年の需要量を反映
	令和9年6月末民間在庫量 J=H-I	221～249	237～271	**272～296**	

※８年産生産量の上限を作付け意向の平年単収換算733万トン、下限を備蓄米買入枠21万トンと備蓄米４月末作付意向15万トンとの差が全量主食用米から備蓄米に今後転換した場合（733万トン－(21万トン－15万トン)=727万トン）として試算

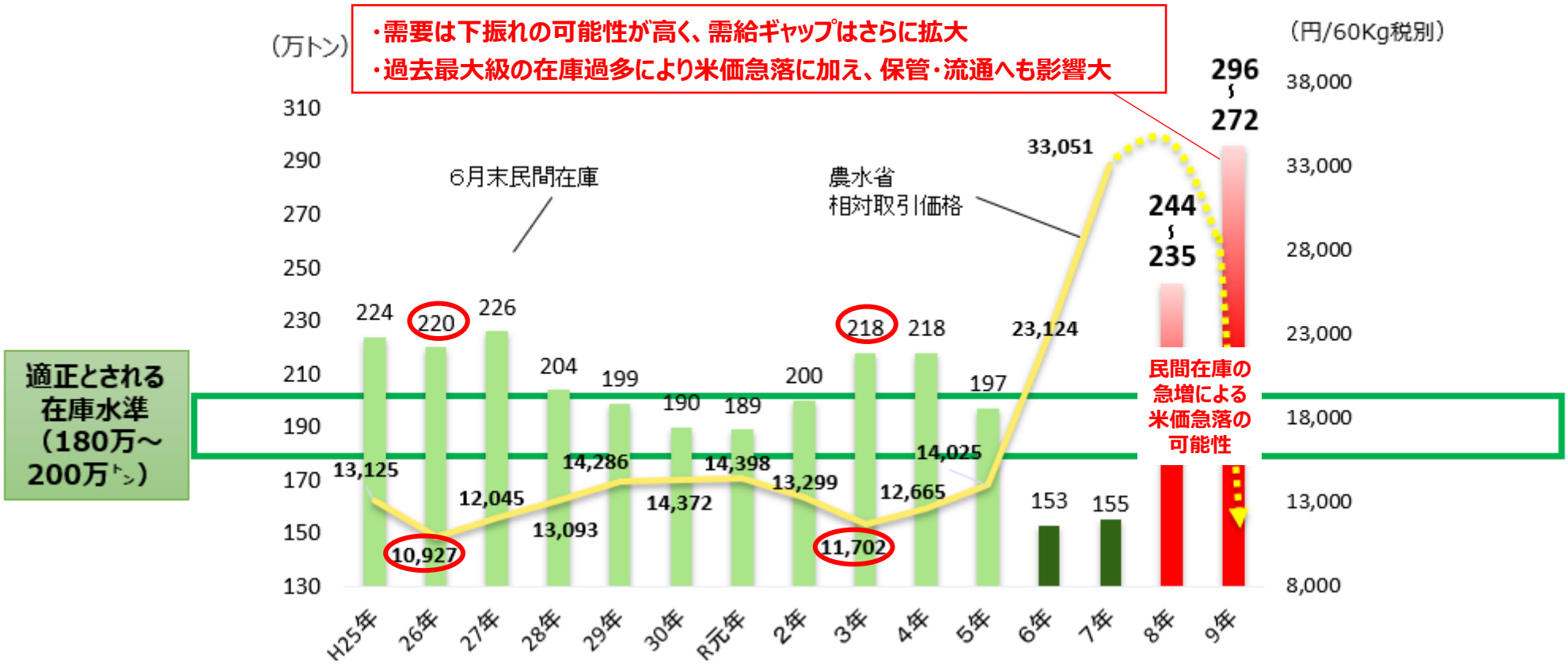
※※農水省が公表している４月末までのとう精実績をもとに、３月の食糧部会の際の需要量試算方法に沿って、年間需要量見通しを試算

５．需給見通し

（２）現時点の作付け意向どおりの生産、および需要減少を加味した場合、民間在庫は過去最大級に増加し、米価が急激に下落することが懸念されます。

（３）このため、本会は、ＪＡ様および各県と連携し、価格の安定に向け、水田活用米穀を含めた需要に応じた生産、備蓄米の政府への売戻し、取引先と連携した事前契約の積み上げ、周年供給事業を活用した長期計画的販売、消費拡大などの施策を講じていきます。

【図表９】米の民間在庫と相対取引価格の動向



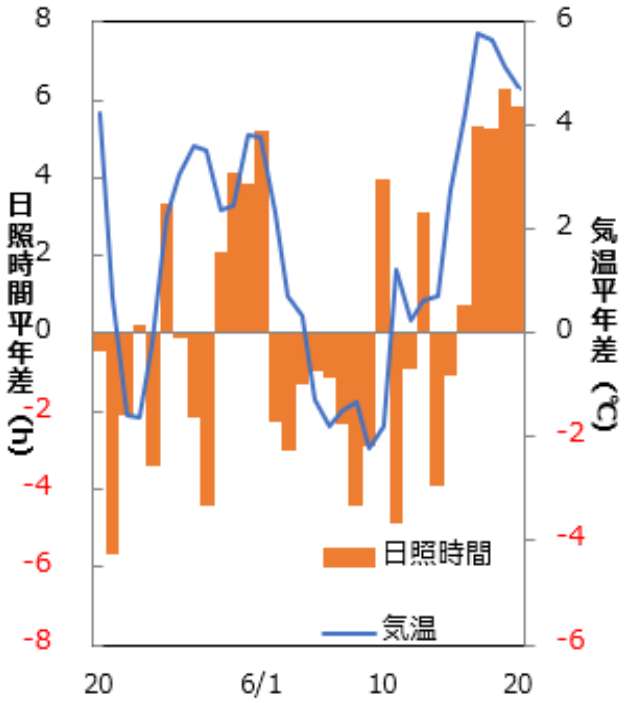
※農水省資料より引用。なお、価格は農水省公表の相対取引価格より税・包装代を控除。

６．８年産米の生育・気象状況

（１）気象庁データによれば、全国16都市の6/11～６/20の平均気温は平年＋3.1℃、日照時間は+1.6時間/日となりやや多照傾向で推移しています。

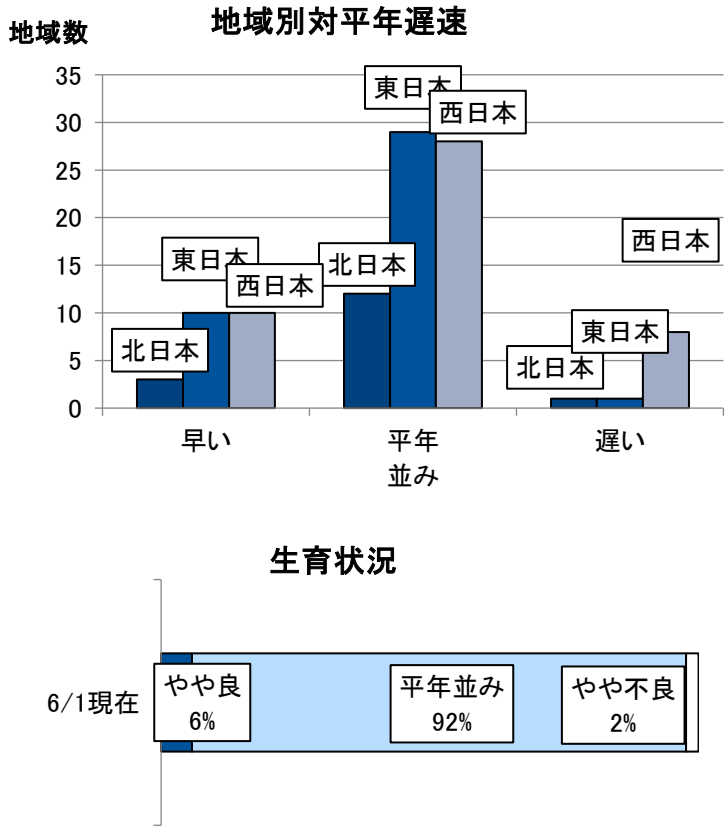
（２）６月中旬の水稲生育は、全国的に初期～分げつ期で概ね順調に推移しており、大きな異常は見られない。生育は南ほど進んでおり、北海道は平年並で遅め、東北以西では高温の影響で分げつが旺盛な地域も見られます。

【図表10】気象データ
（全国16都市平均）



出展：気象庁データを本会で加工

【図表11】生育状況（6/1時点、本会調べ）



【図表12】全国の分げつの状況
（６月中旬時点、本会調べ）

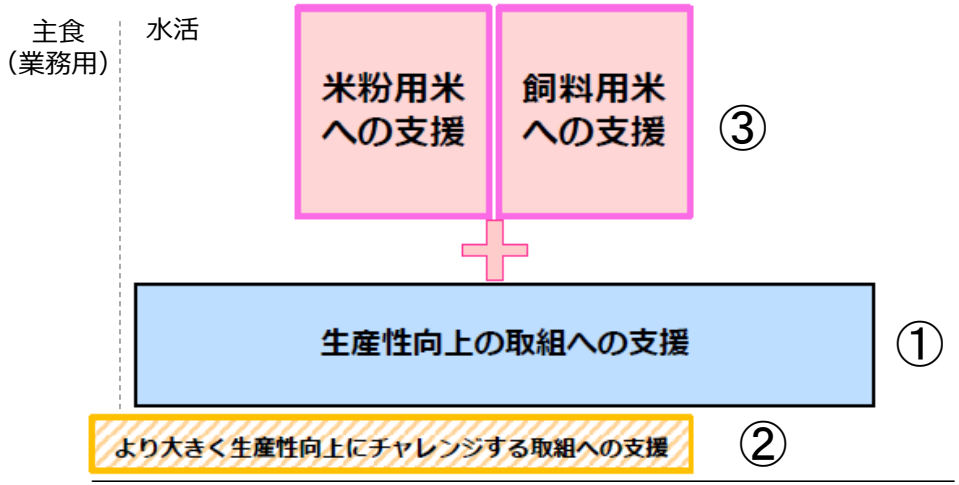
地域	主な特徴・傾向
北海道	生育進行は遅め、分げつ特徴はまだ出ず
東北(北部)	秋田こまちは前年比・平年比ともに分げつ多く旺盛
東北(南部)	山形・宮城ともに分げつ多く旺盛
関東	高温傾向で初期生育は良好になりやすい
中部・北陸	新潟コシは草丈長く、茎数が多く、葉色が濃い
近畿～中国	生育進度はやや早め、初期は安定
四国・九州	気温高く分げつ入りが早い傾向

７．９年度以降の水田政策の検討状況

（１）自民党は2027年度に始まる新たな水田政策に対する提言をまとめ、6月8日に鈴木農林水産大臣へ米から麦や大豆等への転作を支援する「水田活用の直接支払交付金」の後継事業などの予算・交付単価について、「農家の努力が報われる」水準を確保するよう求める政策を提言しました。

（２）自民党は６月７日に全国８カ所で同提言の意見交換会を開催した。この場において、ＪＡグループの参加者から多数の意見・要望が出されました。また、農林水産省は「水田政策の見直しに関する地方説明会」として6月22日から全国８か所で地方説明会を開催しました。

【図表13】９年度以降のコメの生産性向上支援の概要



①対象：生産性向上の取組（効率的施肥、高温耐性品種等）
②対象：より大きく生産性向上にﾁｬﾚﾝｼﾞする取組（直播、再生二期作等）
※要件：**実需者等との事前契約**　※単価：**コメの用途によらず一律**
③対象：収量に応じて支援（地域の平均単収を一定以上下回る場合：**支援なし**）
※米粉：実需者と農業者の**複数年契約等による連携等**を要件
※飼料：実需者側と生産側の**複数年契約等による耕畜連携**を要件

出展：農林水産省資料より

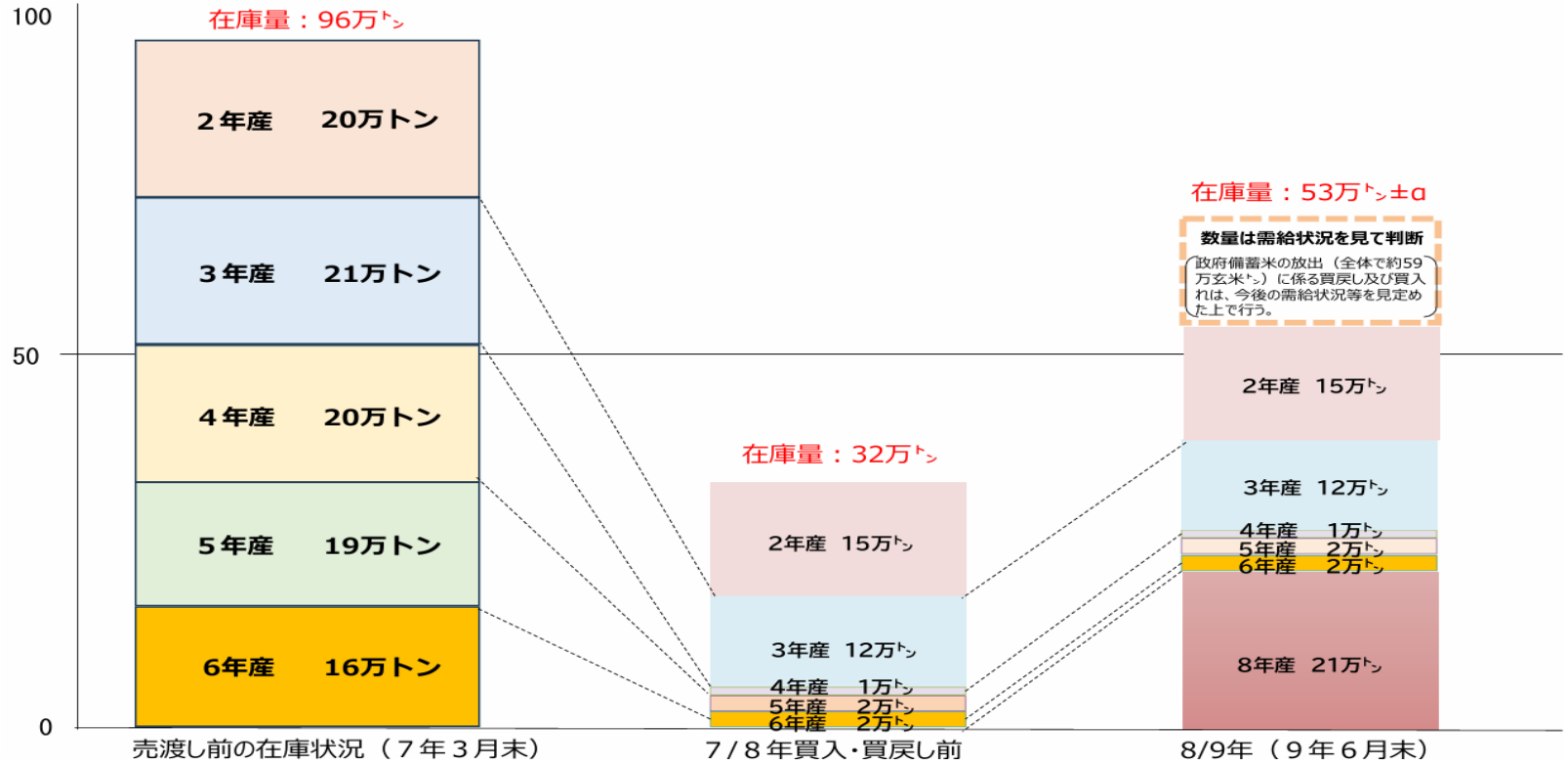
【図表14】自民党全国意見交換会（6/7）での意見・要望

主な意見・要望の要旨
①米需給の不安定化に対し、備蓄米の早期買戻しと適正水準の確保、需給安定策および輸出を含む出口対策の強化を要望する。
②資材費・人件費の高騰により、米・麦・大豆とも採算が厳しく、コスト　指標に見合う支援水準の確保と、特に麦・大豆の支援見直しを求める。
③地域間の収量差が大きく、一律基準では対応困難であることから、地域実態に応じた単価・制度設計を要望する。
④水田活用政策の見直しにあたっては、予算・単価の現行水準以上の確保、制度の安定性と早期提示を求める。
⑤基盤整備は重要であるが、人手不足・コスト増を踏まえた実行可能な支援強化を要望する。
⑥制度運用については、基準の明確化と現場に即した柔軟な運用、セーフティネットの具体化を求める。

８．政府備蓄米の在庫状況

（１）農林水産省の公表によると、９年６月末時点の政府備蓄米在庫量は32万㌧となっている。内訳は２年産が15万㌧、３年産が12万㌧、残りは４～６年産となっています。
（２）８年産米の政府備蓄米買入入札は、第４回入札までで公告数量208千㌧全量が落札された。この数量を加えると、在庫量は53万㌧となります。
（３）なお、政府備蓄米の放出（全体で約59万玄米㌧）に係る買戻し及び買入れは、今後の需給状況等を見定めた上で行う、としています。

【図表15】政府備蓄米の在庫状況（９年６月末）



（出典）
農林水産省「米の需給に関するその他参考資料」（令和８年３月）より

９．メディアの理解醸成および消費拡大の取り組み

（１）本会は、集荷環境や取引先への安定供給に向けたＪＡグループの対応などに関する情報を積極的に発信し、メディアや世間の正しい理解醸成に取り組んでいます。記者説明会や有識者懇話会などを実施しており、今後も適時適切な情報発信に取り組んでいきます。

（２）上記の他、国産米の消費拡大をはかるため、レシピ紹介等を通じたＳＮＳでの情報発信による消費の動機付けや、外食店舗等での企画による実消費の促進を継続して実施します。

【図表16】メディアへの理解醸成および消費拡大の取り組み（全農）

有識者懇話会
７年10月：第１回 生産者に聴く
７年11月：第２回 流通関係者・消費者に聴く
７年12月：第３回 研究者・情報発信者に聴く



生産者動画
（R7.12月公開）



動画はこちらのQRコードからご覧いただけます。↑

【新聞広告】
R8.2月28日掲載



【Ｘでの投稿】



【外食店舗での企画】
R8.3月13･14実施



以 上　11